

2025年4月7日の基準価額の下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
下記のファンドにて基準価額が前営業日比で5%以上下落しましたので、下落要因となった市場の動向とあわせてお知らせいたします。

該当ファンド

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
グローバル資産分散ポートフォリオ(R)	13,511円	▲1,171円	▲8.0%
マネーフォワード全世界株式インデックスファンド	13,056円	▲1,157円	▲8.1%
米国株式アグレッシブ・ポートフォリオ(愛称:GeoMax)	8,428円	▲779円	▲8.5%

※2025年4月7日時点

市場の動向

4月4日の世界の株式市場は、トランプ米政権が2日に公表した相互関税に対し中国が対抗措置を発表したことを契機に、世界的な貿易摩擦の深刻化と景気後退への懸念が広がり、米国をはじめ世界各地の主な株式市場が軒並み下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が関税によるインフレリスクに言及し、利下げに慎重な姿勢を示したことも重しとなりました。米国市場では、NYダウ、ナスダック総合、S&P500など主要株価指数がいずれも下落しました。

為替市場では、貿易摩擦の深刻化懸念が強まり、リスクオフの展開となる中でいったん日本円が買われたものの、FRBのパウエル議長が利下げに慎重な姿勢を示したことからドルが反転するなど不安定な値動きとなり、結果的に若干の円高ドル安となりました。

《グローバル資産分散ポートフォリオ(R)》

当ファンドが組入れている米国株式、その他先進国株式、新興国株式の先物およびETF(上場投資信託)の価格が下落したことから、当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。

《マネーフォワード全世界株式インデックスファンド》

当ファンドが組入れている世界株式のETF(上場投資信託)の価格が下落したことから、当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。

《米国株式アグレッシブ・ポートフォリオ(愛称:GeoMax)》

当ファンドが組入れている米国の個別株式の価格が下落したことから、当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。保有銘柄の中では、モバイルアプリの総合的な収益化支援を行うテクノロジー企業のアップラビンや、データセンター、モバイル機器等向けの半導体メモリーメーカーのマイクロン・テクノロジー等が特に大きく下落しました。

- 当資料は、susten キャピタル・マネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 市場の動向は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

留意事項

投資リスク

当社ファンドは、主に価格変動のある有価証券等(外貨建資産の場合は為替変動も含まれます。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。**なお、**投資信託は預貯金とは異なります。**

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜 3.0%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社が得る手数料です。												
信託財産留保額	ありません。												
投資者が間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、ファンドの日々の純資産総額に年率0.88%(税抜0.8%)の信託報酬率を乗じて得た額が上限となります。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。 <信託報酬率の内訳> <table border="1"><thead><tr><th>支払先</th><th>信託報酬率(年率)</th><th>役務の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>上限 0.418% (税抜 0.38%)</td><td>ファンドの運用、基準価額の計算、目論見書作成等</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>上限 0.418% (税抜 0.38%)</td><td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>上限 0.044% (税抜 0.04%)</td><td>信託財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等</td></tr></tbody></table> ※ファンドにより、委託会社がファンドの販売会社としての役割を兼ねることがあります。委託会社が販売会社として募集の取扱い等をした部分については、販売会社配分相当額も委託会社が収受します。	支払先	信託報酬率(年率)	役務の内容	委託会社	上限 0.418% (税抜 0.38%)	ファンドの運用、基準価額の計算、目論見書作成等	販売会社	上限 0.418% (税抜 0.38%)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等	受託会社	上限 0.044% (税抜 0.04%)	信託財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等
支払先	信託報酬率(年率)	役務の内容											
委託会社	上限 0.418% (税抜 0.38%)	ファンドの運用、基準価額の計算、目論見書作成等											
販売会社	上限 0.418% (税抜 0.38%)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等											
受託会社	上限 0.044% (税抜 0.04%)	信託財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等											
投資対象とする投資信託受益証券の運用管理費用	投資対象とする投資信託受益証券の純資産総額に対して年率0.0858%程度(税抜0.078%程度)を上限として乗じた額です。 ※投資信託受益証券を投資対象とする投資信託における、組み入れる投資信託受益証券の想定配分に基づく加重平均の経費率です。												
その他の費用・手数料	組入る有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および借入金の利息等がありますが、運用状況等により変動するため、事前に料率や上限額等を表示することができません。												

※上記の費用合計額、その上限額および計算方法は、個別の投資信託や運用状況、投資者の保有期間等により異なるため、事前に表示することができません。

※各費用項目の料率は、委託会社である株式会社 susten キャピタル・マネジメントが取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。リスクや費用は、個別のファンドにより異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別のファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。

株式会社 susten キャピタル・マネジメント
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3201 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

- 当資料は、susten キャピタル・マネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 市場の動向は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。